

会社案内



TFX TOKYO
FINANCIAL
EXCHANGE

目次

■ TFX	2	■ 取引所株価指数証拠金取引	17
・TFXとは		(1) 上場商品一覧	17
・デリバティブ取引とTFX誕生の背景		(2) 取引所株価指数証拠金取引とは	
・TFXのあゆみ		(くりっく株365)	21
・TFXの業務		(3) くりっく株365の特徴	22
・従来の取り組み		(4) くりっく株365のリセットの仕組み	23
・今後の取り組み			
・会社概要		■ FXクリアリング	27
・役員一覧		・FXクリアリングとは	
・ガバナンス体制		・FXクリアリングの仕組み	
・決算ハイライト		・取扱通貨等	
・取引数量ハイライト			
・財務データ			
		■ TFXの清算制度	28
■ 金利先物等取引	9	・清算機関とは	
(1) 上場商品一覧	9	・損失補填制度	
(2) 取引の特徴	10		
(3) 商品概要	11	■ 取引のリスク	29
・TONA3ヵ月金利先物とは		・各取引に共通のリスク	
・TONA3ヵ月金利先物の活用法		・証拠金取引におけるリスク	
・TONA3ヵ月金利先物オプションとは		・くりっく365におけるリスク	
		・くりっく株365におけるリスク	
■ 取引所為替証拠金取引	13		
(1) 上場商品一覧	13	■ 取引・清算参加者一覧	31
(2) 取引時間	14		
(3) 休業日	14	■ ご案内	33
(4) 取引所為替証拠金取引とは		・スマートフォンアプリ「取引所365」のご案内	
(くりっく365)	14	・TFXホームページのご案内	
(5) くりっく365の特徴	15		
(6) くりっく365ラージの特徴	16		

はじめに

この会社案内では、株式会社東京金融取引所(略称：TFX)の基本情報を集約しています。
この会社案内以外にも、上場商品・制度等を個別に解説した各種パンフレットがございますので、併せてご活用ください。

本会社案内の内容についてのお問い合わせおよび各種パンフレットの請求等は、下記までご連絡ください。

お問い合わせ先

株式会社東京金融取引所

URL : <https://www.tfx.co.jp> E-Mail : info@tfx.co.jp

住所 : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング 8階

TFXとは

株式会社東京金融取引所(略称：TFX)は、金融商品取引法に基づき市場開設の免許を受けた取引所(金融商品取引所)であり、かつ承認を受けた清算機関(金融商品取引清算機関)です。1989年4月に会員制の組織として国内外の主要な金融機関の出資により設立され、同年6月から取引及び清算業務(現在における金融商品債務引受業)を開始しました。2004年4月には組織形態を株式会社に転換し、2007年9月、金融商品取引法の施行に伴い、現社名に社名変更しました。

デリバティブ取引とTFX誕生の背景

先物取引とは、「ある商品について、将来のある時点において現時点で決めた価格により取引することを約束する」ことです。

わが国においては、1980年代以降の一連の金利自由化に伴い、円資産に伴う金利リスクの本格的なヘッジ手段の必要性が高まり、金融界の総意により、東京金融先物取引所(現、東京金融取引所)が1989年に設立されました。

TFXのあゆみ

1989年	3月	金融先物取引法施行
	4月	東京金融先物取引所設立
	6月	ユーロ円3ヵ月金利先物取引及び清算業務開始
1991年	2月	完全システム取引開始
	7月	ユーロ円3ヵ月金利先物オプション取引開始
1996年	4月	SPAN®証拠金制度導入
1998年	11月	顧客証拠金の分別管理制度を導入
1999年	10月	金利先物等取引においてギブアップ制度導入
2003年	4月	金利先物等取引においてストラテジー注文、ブロック取引導入
2004年	4月	会員制法人から株式会社へ組織変更
2005年	7月	取引所為替証拠金取引(愛称：くりっく365)を上場(米ドル/円他3通貨ペア)
	10月	くりっく365にスイスフラン/円他2通貨ペアを追加上場
2007年	2月	金利先物等取引の取引時間拡大
	9月	金融商品取引法施行、東京金融取引所へ社名を変更
2008年	10月	くりっく365に南アフリカランド/円他15通貨ペアを追加上場
2010年	11月	取引所株価指数証拠金取引(愛称：くりっく株365)を上場(日経225他2商品)
2015年	5月	くりっく365にトルコリラ/円を追加上場
	11月	くりっく365ラージを上場(米ドル/円他4通貨ペア)
2016年	6月	くりっく株365にNYダウ証拠金取引を追加上場
2017年	10月	くりっく365にメキシコペソ/円を追加上場
2020年	10月	くりっく株365にリセット付証拠金取引を追加上場(日経225他3商品)
2021年	5月	FXクリアリングを開始
	9月	くりっく株365に金ETFリセット付証拠金取引、原油ETFリセット付証拠金取引を追加上場
2022年	2月	くりっく株365にNASDAQ-100リセット付証拠金取引を追加上場
2023年	3月	無担保コールオーバーナイト3ヵ月金利先物及び同オプション 取引開始
	9月	くりっく株365にラッセル2000リセット付証拠金取引、銀ETFリセット付証拠金取引、プラチナETFリセット付証拠金取引を追加上場

TFXの業務

TFXは、金融商品取引法に基づき、以下の業務を行っております。

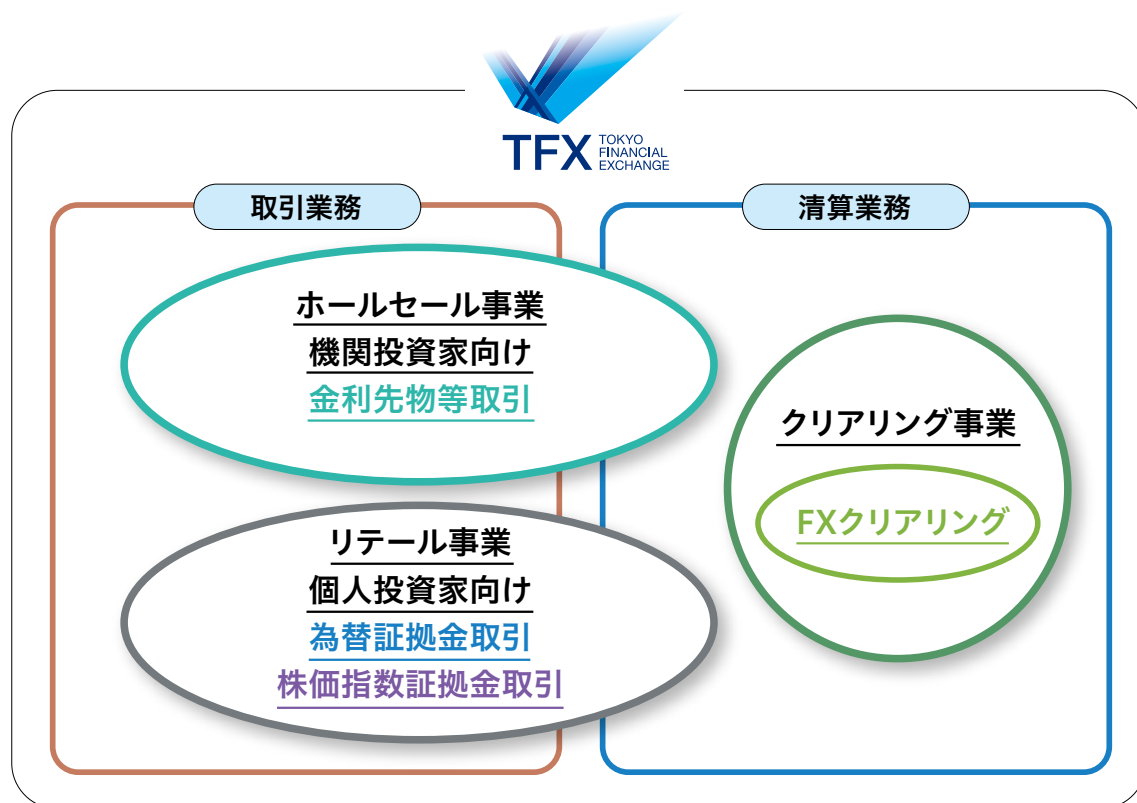
- ①金融商品取引所として、金融商品市場の開設及び市場施設の提供、相場の公表並びに取引の公正の確保
その他金融商品市場開設に係る業務
- ②金融商品取引清算機関として、本取引所の開設する市場で行われた市場デリバティブ取引についての金融商品債務引受業務(いわゆる清算業務)



従来の取り組み

当社は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引に係る公的インフラとして、公正性、信頼性、利便性に優れた金融商品市場を整備し、わが国金融・経済の健全な発展に貢献します。

これまでデリバティブの総合取引所として、「**為替**」、「**株式**」、「**金利**」全てをカバーする商品を上場するとともに、2021年5月に「**FXクリアリング**」を開始しました。また、同年9月以降、金、原油などのコモディティ関連のETFをベースとする商品を上場しました。



今後の取り組み

今後はさらに、金融市場インフラとして、新たな商品の上場やクリアリング業務の対象拡大をすすめるほか、金融機関が金融サービスの多角化や効率的なリスク管理を行うためのツールとして役立てていただくことを目指します。その一環として、2024年6月には子会社として株式会社信用リスク管理基盤を設立しました。同社は、貸出債権売買などの金融機関間の信用リスク取引を円滑に行うためのコミュニケーションプラットフォームを提供してまいります。サービス開始は2025年4月を予定しています。

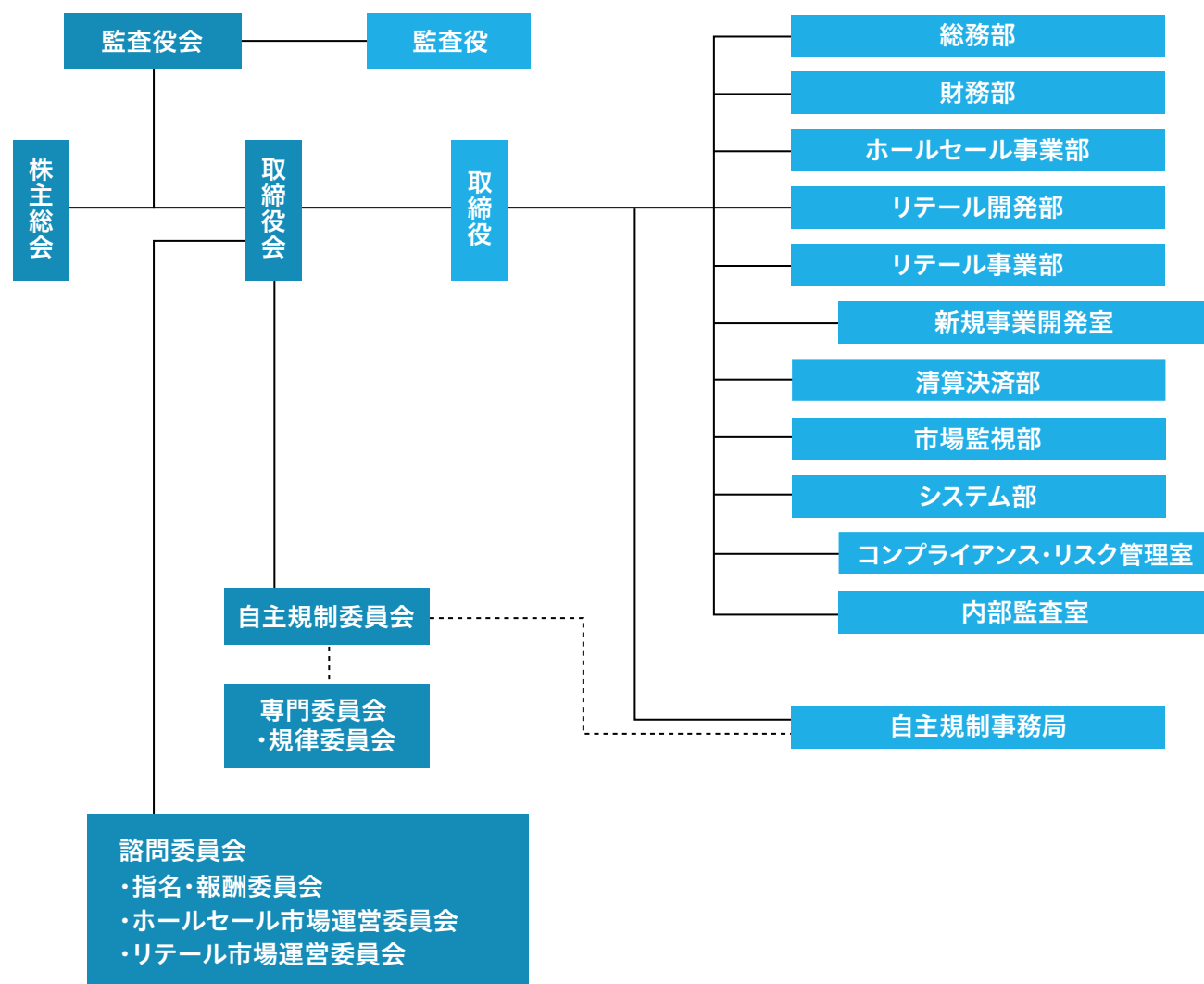
会社概要

商号	株式会社東京金融取引所 (Tokyo Financial Exchange Inc.)
設立	1989年4月25日 (2004年4月会員制法人から 株式会社へ変更)
資本金	58億4,465万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
従業員数	70名(2024年3月31日現在)
発行済株式総数	862,750株
株主数	83名(2024年3月31日現在)

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社三菱UFJ銀行	43,130	4.99
株式会社三井住友銀行	43,060	4.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	41,320	4.78
株式会社みずほ銀行	32,400	3.75
三井住友信託銀行株式会社	31,320	3.63
大和証券株式会社	30,660	3.55
みずほ証券株式会社	26,937	3.12
ゴールドマン・サックス証券株式会社	26,320	3.05
信金中央金庫	20,660	2.39
農林中央金庫	20,660	2.39
みずほ信託銀行株式会社	20,660	2.39
株式会社横浜銀行	20,660	2.39

組織図



役員一覧(2024年6月26日現在)

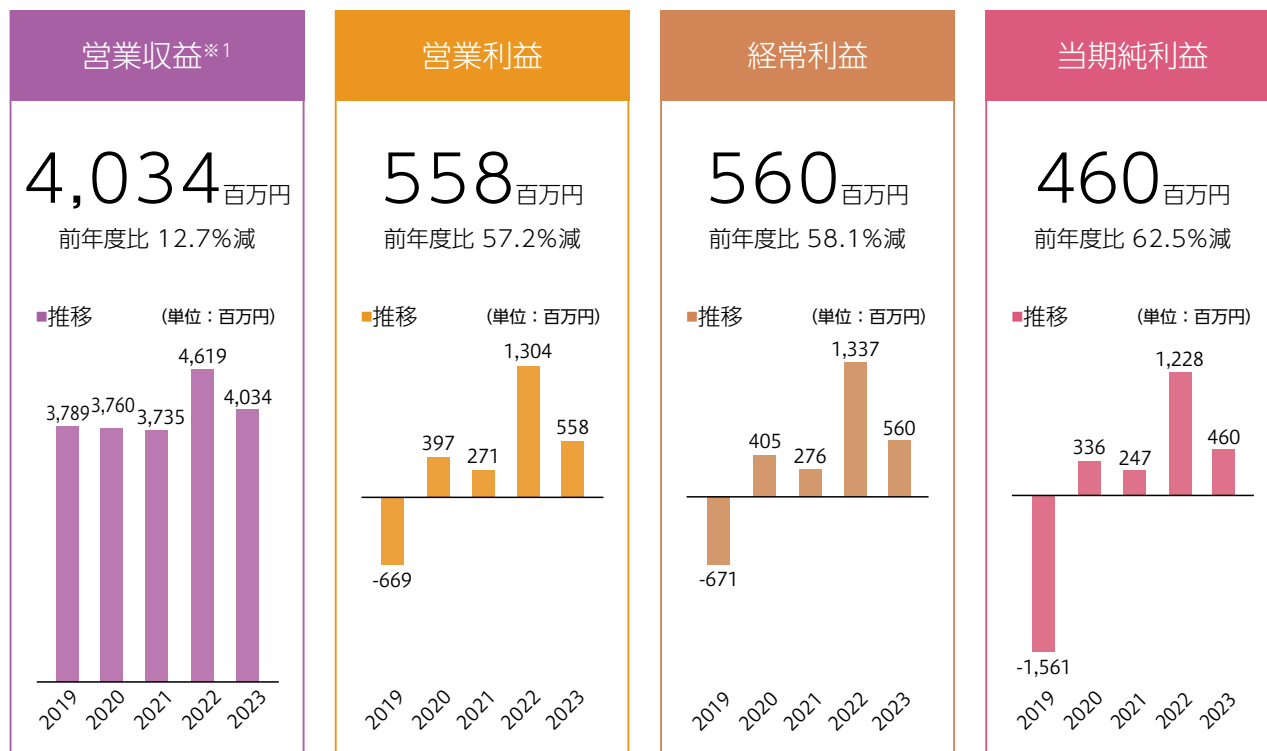
代表取締役社長	廣田 拓夫	-
代表取締役専務	山下 伸一	-
取締役(社外)	関 哲夫	株式会社商工組合中央金庫 名誉顧問
取締役(社外)	平川 純子	シティユーワ法律事務所 パートナー
取締役(社外)	西 恵正	-
取締役(社外)	河本 哲志	株式会社みずほ銀行 常務執行役員
常勤監査役	生方 淳	-
監査役(社外)	小野 行雄	小野行雄公認会計士事務所 公認会計士
監査役(社外)	須藤 英章	東京富士法律事務所 パートナー

ガバナンス体制

- ①取締役会は、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督します。
- ②監査役会は、内部統制の方針に則り、取締役の職務執行を監査し、監査報告を株主総会に提出します。
- ③指名・報酬委員会は、役員の選解任や役員報酬等について審議を行います。
- ④自主規制委員会は、取締役会からの委任を受けて、市場の公正性・透明性を確保するための業務に関する事項を決定します。

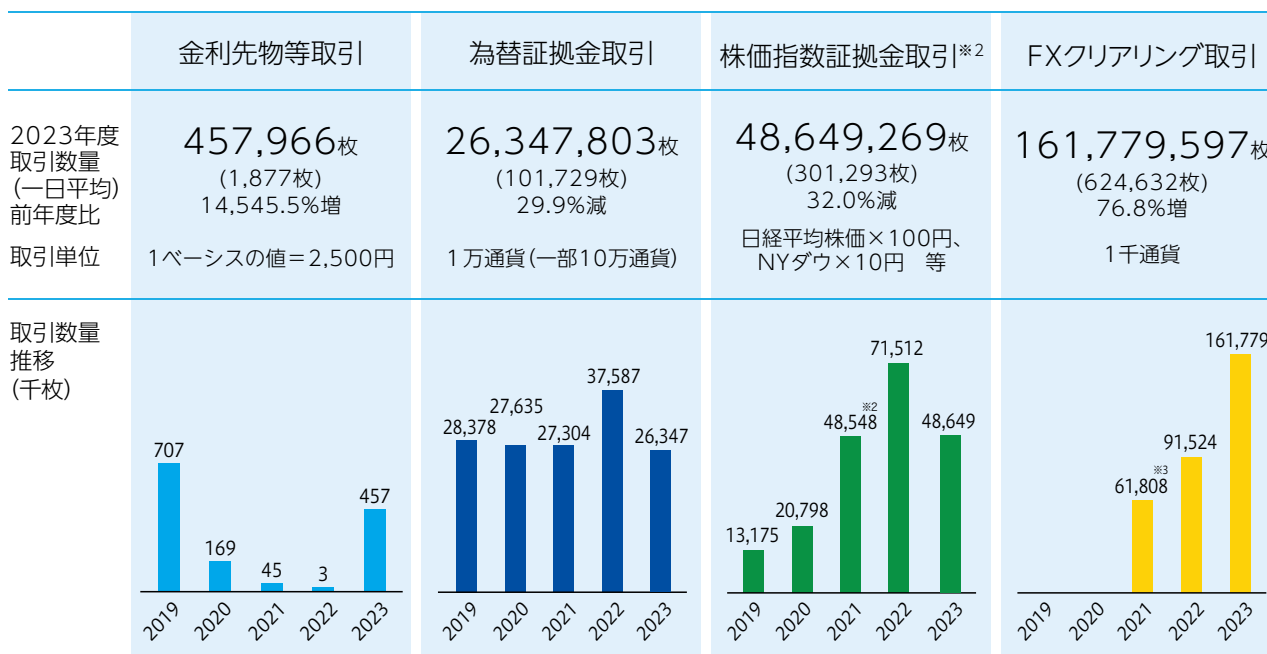
機関設計の形態	監査役会設置会社
取締役の人数	6名(うち社外取締役4名)
監査役の人数	3名(うち社外監査役2名)
諮問委員会	指名・報酬委員会、市場運営委員会
自主規制委員会	3名(うち社外取締役2名)

決算ハイライト



※1 2020年度より収益認識会計基準を早期適用したことから2019年度についても遡及適用後の営業収益を記載しています。

取引数量ハイライト



※2 NYダウリセット付証拠金取引(2020年10月上場)及びNASDAQ-100リセット付証拠金取引(2022年2月上場)は、取引単位が他の商品の10分の1であり、これら2商品の取引数量を10分の1で換算した場合の取引数量は、2020年度14,631千枚、2021年度15,790千枚、2022年度18,300千枚、2023年度24,365千枚(33.1%増)でした。

※3 FXクリアリング取引は2021年5月17日に取引を開始しました。

全商品取引数量※4(年度合計) **237,234,635**枚 前年度比 **18.2%増** (一日平均 1,029,531枚)

※4 株価指数証拠金取引を上記※2と同様に換算しかつFXクリアリング取引を除いた場合の合計取引数量は、51,171千枚(前年度比8.4%減)でした。

財務データ

[損益計算書(要約)]

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前期 2022.4.1 ～ 2023.3.31	当期 2023.4.1 ～ 2024.3.31
営業収益	4,619	4,034
基本手数料	134	132
定率手数料	3,985	3,388
システム設備関係収入	170	182
その他の市場利用手数料	17	19
資格取得料等	11	12
情報提供料	264	273
資金管理運用収入	34	26
営業費用	3,315	3,476
販売費及び一般管理費	3,315	3,476
営業利益	1,304	558
営業外収益	34	6
営業外費用	1	3
経常利益	1,337	560
税引前当期純利益	1,337	560
法人税、住民税及び事業税	170	46
法人税等調整額	△ 61	53
当期純利益	1,228	460

[貸借対照表(要約)]

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前期 2023.3.31 現在	当期 2023.4.1 ～ 2024.3.31
資産の部		
流動資産	21,463	21,701
現金及び預金	10,941	11,461
営業未収入金	852	576
有価証券	9,600	9,600
未収入金	10	10
前払費用	59	53
その他	0	0
固定資産	550,262	595,369
有形固定資産	234	188
建物附属設備	3	2
器具及び備品	230	174
建設仮勘定	－	11
無形固定資産	1,105	858
ソフトウェア	1,105	857
その他	0	1
投資その他の資産	240	141
取引参加者預り資産	548,680	594,180
資産合計	571,725	617,071

科 目	前期 2023.3.31 現在	当期 2023.4.1 ～ 2024.3.31
負債の部		
流動負債	1,177	879
営業未払金	782	641
未払法人税等	203	62
未払消費税等	70	49
その他	121	126
固定負債	549,423	594,864
取引参加者預り金	548,680	594,180
その他	742	684
負債合計	550,600	595,744
純資産の部		
株主資本	21,125	21,327
資本金	5,844	5,844
資本剰余金	6,045	6,045
利益剰余金	9,234	9,436
違約損失積立金	3,200	3,200
繰越利益剰余金	6,034	6,236
純資産合計	21,125	21,327
負債及び純資産合計	571,725	617,071

[株主資本等変動計算書(2023年4月1日～2024年3月31日)]

(単位：百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				金利 先物等 違約損失 積立金	証拠金取引 違約損失 積立金	FXクリアリ ング取引 違約損失 積立金	繰越利益 剰余金			
2023年4月1日残高	5,844	6,045	6,045	200	2,200	800	6,034	9,234	21,125	21,125
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△ 258	△ 258	△ 258	△ 258
違約損失積立金の積立	－	－	－	－	△ 200	200	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	460	460	460	460
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△ 200	200	201	201	201	201
2024年3月31日残高	5,844	6,045	6,045	200	2,000	1,000	6,236	9,436	21,327	21,327

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております)

メ モ

A large rectangular box with rounded corners, outlined in blue. Inside the box, there are 20 horizontal dotted lines for writing, spaced evenly from top to bottom.

金利先物等取引

(1) 上場商品一覧

	無担保コールオーバーナイト 3ヵ月金利先物 (略称：TONA3ヵ月金利先物※1)		無担保コールオーバーナイト 3ヵ月金利先物オプション (略称：TONA3ヵ月金利先物オプション)
取引対象	限月から3ヵ月間のTONA日次累積複利 TONA：日本銀行が公表する無担保コール オーバーナイト物レート	取引対象	TONA3ヵ月金利先物
取引単位	1ベースの値＝2,500円	取引単位	TONA3ヵ月金利先物1単位
価格の表示方法	100から年利率(%)を差し引いた数値	価格の表示方法	TONA3ヵ月金利先物の 最小変動幅(0.001)刻みの数値
最小変動幅	0.001(0.001%)	最小変動幅	0.001
最小変動幅価値	250円	最小変動幅価値	250円
		行使価格の刻み	TONA3ヵ月金利先物をベースに 0.125刻み
限月設定	四半期毎の限月(3・6・9・12月限)を 20限月(5年)	限月設定	四半期毎の限月(3・6・9・12月限)を 5限月
取引最終日	各限月の3ヵ月後の第3水曜日	取引最終日	各限月の3ヵ月後の第3水曜日
最終決済日	取引最終日の翌営業日	最終決済日	取引最終日の翌営業日
最終決済方法	差金決済	最終決済方法	アメリカン・タイプ自動権利行使 (イン・ザ・マネーのみ)
最終決済価格	最終決済価格は小数点以下第3位(0.1ティック)まで計算されます。 計算にあたっては、TONAの日次累積複利を 対象期間の3ヵ月間に含まれる暦日数で除 し、365を乗じて計算される百分率の数値の小 数点第4位を四捨五入し、100から引いた値が 最終決済価格となります。		
取引時間	8:30 - 8:45 プレオープン (付合せを行わない注文入力専用の時間帯)	取引時間	8:30 - 8:45 プレオープン
	8:45 - 11:30 日中取引(約定後、当日付けで清算処理)		8:45 - 11:30 日中取引
	11:30 - 12:30 取消・数量削減専用(付合せは行わない)		11:30 - 12:30 取消・数量削減専用
	12:30 - 15:30 日中取引(約定後、当日付けで清算処理)		12:30 - 15:30 日中取引
	15:30 - 20:00 夜間取引(約定後、翌営業日付けで清算処理)		15:30 - 20:00 夜間取引
取引最終日限月の 取引時間	8:30 - 8:45 プレオープン	取引最終日限月の 取引時間	8:30 - 8:45 プレオープン
	8:45 - 9:30 日中取引		8:45 - 9:30 日中取引

※1：TONAとはTokyo Over Night Average rateの略称です。

(2)取引の特徴

以下のような特徴があります。

取引参加者	取引参加者とは、TFXの市場に直接参加し取引ができる者をいいます。TFXの取引参加者は、金利先物等取引が公正かつ円滑に行われることを確保するため、財務条件等に関して一定の条件を満たす、信用力の高い企業のみとしています。 取引参加者の業態は、銀行、証券、系統金融機関、外国銀行、外国証券など広範囲にわたっており、TFXの市場が開かれた市場であることを象徴しています。
取引所取引	TFXの上場商品は、取引単位・決済期日・価格表示などが標準化され、取引所で集中して取引されています。これにより、多くの市場参加者の売買注文が集まり、流動性の高いマーケットを提供しています。 ※ただし、限月・銘柄等によっては、平時から流動性が低いものもあります。
市場価格の公平性	システム取引により一般に公開した価格で、公正・迅速に取引されます。注文については買いは最も高い値が、売りは最も安い値が優先して約定され、同値の場合はより早い注文が優先して約定されます(価格優先・時間優先の原則)。
清算機関	成立した全ての取引は、即時に清算機関である取引所(TFX)が最終的な相手方になり決済の履行が保証されます。そのため、市場参加者は取引の相手方の信用リスクを心配することなく取引に参加することが可能です。
証拠金制度	証拠金は取引に係る債務を履行するための担保として差し入れるものです。TFXでは、日々値洗いをを行い、証拠金に不足が生じたときには追加証拠金を要求します。このため、損失の累積が未然に防止される仕組みになっています。証拠金制度により、想定元本と比べ少額の証拠金の預託で取引が可能です。 なお、証拠金計算方法はSPAN®を採用しています。
投資家保護	証拠金の分別管理制度を導入していることにより、投資家の証拠金は原則としてTFXに預託され、TFXは取引参加者の自己取引分と投資家からの受託取引分を分別して保管しています。
取引所システム	取引システムは、柔軟かつ拡張性のあるシステム構造をとっており、市場へのアクセス方法の選択肢を広げています。また、取引システムが備える機能を利用することで、多様なニーズに応じた取引が可能です。

(3) 商品概要

TONA3ヵ月金利先物とは

無担保コールオーバーナイト3ヵ月金利先物(略称：TONA3ヵ月金利先物)とは、将来の各限月の第3水曜日から3ヵ月後の各月第3水曜日(取引最終日)の前日までの期間3ヵ月の金利(日次累積複利)を予想し、現時点で価格を決める取引です。これにより、将来の円資金取引レートを現時点で予約する効果が得られ、将来起こり得る円の短期金利の変動リスクを軽減することが可能となります。

また、現時点で予測する将来の金利は、限月(ゲンゲツ)により、いつの金利であるかが表示されています。

例えば、202X年9月限(9ガツギリ)は、202X年9月第3水曜日から202X年12月第3水曜日(取引最終日)の前日までの期間3ヵ月の金利(無担保オーバーナイト金利を日次累積複利で計算し年率換算した金利)を、現時点で取引することになります。

金融機関がコール市場において、
無担保で短期資金を借り翌日に返済する取引

TONA 3ヵ月 金利先物

将来の金利を現時点で予想するもの

TONA3ヵ月金利先物は、金利変動に対する価格変動や売買方向を債券と同一にするため、価格表示を『100－金利(%)』としています。その結果、金利上昇(低下)と先物価格の関係は、以下のようになります。

TONA3ヵ月金利先物の価格が下落

=

金利上昇

=

債券価格は下落

TONA3ヵ月金利先物の価格が上昇

=

金利低下

=

債券価格は上昇

例

TONA3ヵ月物金利が1.200%の場合、
価格表示では $100 - 1.200 = 98.800$

TONA3ヵ月金利先物の活用法

将来金利の指標として

TONA3ヵ月金利先物は、将来の短期金利の動向を予測する指標として活用できます。以下の例から、金利予測を行ってみましょう。

例

20XX年 6月限が99.645 ▶ $100 - 99.645 = 0.355\%$

20XX年 9月限が99.630 ▶ $100 - 99.630 = 0.370\%$

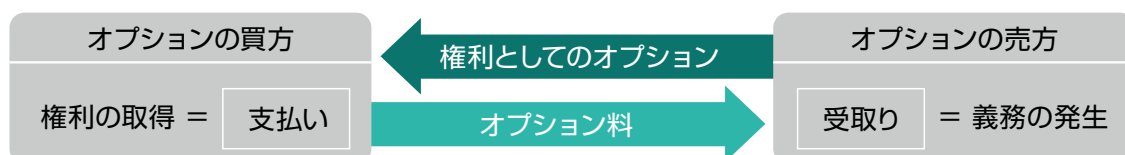
20XX年12月限が99.615 ▶ $100 - 99.615 = 0.385\%$

これにより、今後数ヵ月の間に金利がゆるやかに上昇傾向にあると、マーケット参加者が読んでいることが予測できます。

TONA3ヵ月金利先物オプションとは

無担保コールオーバーナイト3ヵ月金利先物オプション(略称:TONA3ヵ月金利先物オプション)とは、原資産であるTONA3ヵ月金利先物を当初設定した特定の価格(以下、権利行使価格)で買ったり、売ったりする権利を取引するものです。

オプション取引の仕組み



オプションの買方は、オプション料を支払うことによって権利を取得し、一方オプションの売方は、オプション料を受け取る代わりに、買方が行使した権利に応じる義務を負います。つまり、売方から買方に権利を与える契約の見合い分がオプション料となります。オプションでは、オプション価格(プレミアム)を取引しています。オプション価格は先物価格(原資産)などの影響で変動します。

オプション料の算出方法

$$250円 \times (\text{オプション価格} \div 0.001) \times \text{取引枚数}$$

オプションの種類

オプション取引には、プット・オプションとコール・オプションの2種類があります。

プット・オプション : 原資産を権利行使価格で売ることができる権利の取引

コール・オプション : 原資産を権利行使価格で買うことができる権利の取引

オプション取引	プット・オプション	買方	行使価格で“売る”権利を行使することが可能
		売方	行使価格で“買い”に応じる義務が発生
	コール・オプション	買方	行使価格で“買う”権利を行使することが可能
		売方	行使価格で“売り”に応じる義務が発生

オプションの買方は、建玉を権利行使によらず市場で転売することによって手仕舞うことができます。同様に、オプションの売方も、市場で買い戻すことによって建玉を手仕舞うことができます。TFXのオプション取引はアメリカンタイプ(オプションの買方がオプション行使期間内であればいつでも権利を行使することが可能である取引)を採用しています。また、建玉を買い建てたまま権利行使期間が満了した場合、そのオプションが有価値のときは、買方の権利が自動的に行使されると同時に売方に割り当てられます。無価値のときは買方の権利が消滅します。

取引所為替証拠金取引

(1) 上場商品一覧

取扱通貨ペア	対円取引 米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・スイスフラン・カナダドル・NZドル・南アフリカランド・トルコリラ・ノルウェークローネ・香港ドル・スウェーデンクローナ・ポーランドズロチ・メキシコペソ				
	クロスカレンシー取引 ユーロ／米ドル・英ポンド／米ドル・豪ドル／米ドル・NZドル／米ドル・米ドル／カナダドル・英ポンド／スイスフラン・米ドル／スイスフラン・ユーロ／スイスフラン・ユーロ／豪ドル・英ポンド／豪ドル・ユーロ／英ポンド				
取引単位	対円取引 米ドル ユーロ 英ポンド 豪ドル スイスフラン カナダドル NZドル トルコリラ ポーランドズロチ	クロスカレンシー取引 ユーロ／米ドル（ラージ）を除く	対円取引 南アフリカランド ノルウェークローネ スウェーデンクローナ 香港ドル メキシコペソ 米ドル（ラージ） ユーロ（ラージ） 英ポンド（ラージ） 豪ドル（ラージ）	クロスカレンシー取引 ユーロ／米ドル（ラージ）	
	1万通貨単位		10万通貨単位		
価格の表示方法	対円取引		クロスカレンシー取引		
	1通貨あたりの日本円相当額		1基準通貨あたりの計算通貨相当額		
最小変動幅	対円取引 米ドル ユーロ 豪ドル 南アフリカランド ノルウェークローネ スウェーデンクローナ 香港ドル メキシコペソ	対円取引 英ポンド スイスフラン カナダドル NZドル トルコリラ ポーランドズロチ	対円取引 米ドル（ラージ） ユーロ（ラージ） 英ポンド（ラージ） 豪ドル（ラージ）	クロスカレンシー取引	
	0.005	0.01	0.001	0.0001	
最小変動幅 価値	対円取引 米ドル ユーロ 豪ドル	対円取引 英ポンド スイスフラン カナダドル NZドル トルコリラ ポーランドズロチ 米ドル（ラージ） ユーロ（ラージ） 英ポンド（ラージ） 豪ドル（ラージ）	対円取引 南アフリカランド ノルウェークローネ スウェーデンクローナ 香港ドル メキシコペソ	クロスカレンシー取引 ユーロ／米ドル（ラージ）を除く	クロスカレンシー取引 ユーロ／米ドル（ラージ）
	50円	100円	500円	1計算通貨	10米ドル
決済方法	差金決済				
スワップポイント	売り・買いの区別なく一本値				

(2)取引時間

① 対円取引

曜日	通常時		サマータイム適用時	
	付合せ開始時刻	付合せ終了時刻	付合せ開始時刻	付合せ終了時刻
月曜日	午前 7:10	翌暦日午前 6:55	午前 7:10	翌暦日午前 5:55
火～木曜日	午前 7:55		午前 6:55	
金曜日		翌暦日午前 6:00		翌暦日午前 5:00

② クロスカレンシー取引

曜日	通常時		サマータイム適用時	
	付合せ開始時刻	付合せ終了時刻	付合せ開始時刻	付合せ終了時刻
月曜日	午前 7:10	翌暦日午前 6:25	午前 7:10	翌暦日午前 5:25
火～木曜日	午前 7:55		午前 6:55	
金曜日		翌暦日午前 5:30		翌暦日午前 4:30

※ サマータイム適用時とは、アメリカ合衆国ニューヨーク州夏時間適用時を指します。

※ ①対円取引、②クロスカレンシー取引、の付合せ開始前の10分間(月曜日は1時間)は、プレオープン時間帯です(プレオープン時間帯には約定しません)。

※ 取引時間は、臨時に変更される場合があります。TFXにおける取引時間の切り替え時には、事前にTFXホームページ等でお知らせいたします。また、海外市場の祝日等の理由で取引時間を変更する場合があります。

(3)休業日

土曜日、日曜日、1月1日(1月1日が日曜日の場合は1月2日)

※ ただし、臨時に全部または一部通貨につき、休業日を定める場合があります。

(4)取引所為替証拠金取引とは(くりっく365)

取引所為替証拠金取引



日頃テレビ報道等で目にする外国為替取引は、銀行や証券会社等の為替ディーラーと呼ばれるプロを中心に、相対取引であるインターバンク市場において行われています。このインターバンク市場は東京だけではなく、欧州、米国と世界中で時差をまたいで24時間取引されています。

TFXの取引所為替証拠金取引(愛称：くりっく365)は、このインターバンク市場の取引をベースに、リテール向けの商品として上場され、公正・透明に取引が行われます。くりっく365では、差し入れた証拠金を基に、適切な倍率の金額の取引が可能です(これを“レバレッジ”と呼びます)。従って、少額の資金で多額の取引を行えることから、高い投資効率を期待できる投資商品として位置付けられます。

(5) くりっく365の特徴

安心

透明

信頼

1 厳格な資格要件を満たした取扱会社を選定

安心

TFXの資格要件では、法令等の業者登録要件に加え、厳しい資格要件を設けています。

	取扱会社資格要件(一例)	金融商品取引業者要件(一例)
資本金	3億円以上	5,000万円
純資金	20億円以上	—
自己資本規制比率	200%以上	120%

2 投資家の皆様の証拠金は全額TFXが保管

安心

取扱会社は、投資家の皆様から預かった証拠金の全額を、法令によりTFXに預託します。さらに、TFXでは、預かった証拠金の全額を取引所の財産と分別の上、保管します。

万が一、取扱会社が破綻するようなことがあった場合でも、最終的に投資家の皆様の証拠金は、原則、保全される仕組みになっています。

3 透明な価格提供のメカニズム(提示された数量を明示)

透明

各マーケットメイカーから提供されるプライスの中からその時点におけるベストビッド(買気配)・ベストオファー(売気配)を取引所システムで自動的に合成し、投資家の皆様へ提供しています。

(例)「くりっく365」におけるレート表示

マーケットメーカー	買気配 (数量)	売気配 (数量)	スプレッド
A社	109.455 (1,200)	109.480 (1,100)	2.5銭
B社	109.450 (1,700)	109.480 (900)	3.0銭
E社	109.460 (1,100)	109.495 (1,500)	3.5銭
F社	109.460 (600)	109.485 (1,000)	2.5銭

「くりっく365」提示レート(合成語)

買気配 (数量)	売気配 (数量)	スプレッド
109.460 (1,700)	109.480 (2,000)	2.0銭

どのような価格で、どれくらいの量の取引が可能かをリアルタイムで表示しています※¹。

USD/JPY 157.325 +0.115(13:21) ASK 157.355 (1,000) BID 157.320 (—)	ZAR/JPY ↓ 8.585 -0.012(13:22) ASK 8.590 (—) BID 8.585 (—)	AUD/JPY 104.595 +0.060(13:21) ASK 104.640 (—) BID 104.605 (—)
EUR/JPY 170.640 -0.030(13:09) ASK 170.655 (—) BID 170.620 (—)	TRY/JPY 4.86 -0.04(13:24) ASK 4.90 (—) BID 4.85 (—)	NZD/JPY 96.44 -0.11(13:20) ASK 96.46 (—) BID 96.44 (—)
GBP/JPY 200.58 -0.04(13:19) ASK 200.61 (—) BID 200.56 (—)	MXN/JPY ↑ 9.375 +0.012(13:23) ASK 9.375 (—) BID 9.365 (—)	EUR/USD 1.0844 -0.0017(13:21) ASK 1.0846 (—) BID 1.0844 (—)

(情報提供：時事通信社)

4 スワップポイントは受取額と支払額が同額(一本値)

透明

くりっく365では、TFXも取扱会社もスワップポイントから支払額と受取額の差益を得ない仕組みを採用し、受取額と支払額を同額(一本値)に設定しています。

5 高い約定力(約定拒否・スリッページなし)

信頼

マーケットメイカーが提供する数量の範囲内であれば、注文は即座に約定します。注文の約定拒否(リジェクト)がなく、不自然なスリッページの心配がありません※²。

6 公的な取引所が運営するFX

信頼

TFXは、金融商品取引法に基づき市場開設の免許を受けた取引所です。証拠金の保全制度や透明な価格提供の仕組みなどの特徴を有し、投資家の皆様に信頼される取引所FXです。

※¹ 全てのマーケットメイカーが全上場通貨ペアに対して、レート提示を行うものではありません。

※² ストリーミング注文の場合、注文が取引所に到達する間に為替相場が変動し、投資家の皆様が設定する許容値幅を超えた場合には約定しません。また、発注枚数がMMの提示する数量を超えた部分については、部分約定となる場合もあります。

7 税制上の優遇措置 (取引所株価指数証拠金取引についても同様に適用されます。)

申告分離課税

くりっく365による利益は申告分離税の対象となり、税率は、所得に拘らず一律20%になります。

※東日本大震災からの復興財源を確保するため、2013年から2037年まで(25年間)、追加的に課税され、税率は20.315%となります。

外資預金の為替差益は分離課税の適用がなく、課税所得に加算されます。

他の先物取引と損益通算が可能

所得税を計算するときにくりっく365は、先物取引である、「くりっく株365」、TOPIX先物といった証券先物取引や、金(きん)先物といった商品先物取引、店頭取引との損益を差し引き計算することができます(損益通算)。

3年間の損失繰越控除が可能

くりっく365により損失が出た場合、損益通算を行った結果、その年に控除しきれない損失額が発生したようなケースでは、その損失を翌年以降3年間にわたって、「くりっく365」や「くりっく株365」、その他の先物取引で発生した利益から控除することができます。

外貨預金の為替差損には繰越控除の適用がありません。

※税率・課税関係は税法及びその解釈が将来変更されることがあります。

(6) くりっく365ラージの特徴

くりっく365ラージ

「くりっく365ラージ」はタイトなスプレッドを重視する投資家向けの商品です。手数料はかかりますが、タイトなスプレッドでの取引が可能です。

1 1枚の取引単位は10万通貨

10万通貨未満の分割約定の心配がありません。

2 対円通貨ペアの刻み値は0.1銭

細かな値動きを狙うことができます。

3 500万通貨の大口注文も約定可能

「くりっく365」と同様に高い約定力を備えた“取引所FX”。

4 取り扱いが主要な5通貨ペア

米ドル/円、ユーロ/円、英ポンド/円、豪ドル/円、ユーロ/米ドル。

取引所株価指数証拠金取引

(1) 上場商品一覧

取扱商品	日経225リセット付証拠金取引 NYダウリセット付証拠金取引 NASDAQ-100リセット付証拠金取引 ラッセル2000リセット付証拠金取引 DAX®リセット付証拠金取引 FTSE100リセット付証拠金取引 金ETFリセット付証拠金取引 銀ETFリセット付証拠金取引 プラチナETFリセット付証拠金取引 原油ETFリセット付証拠金取引
------	--

取扱商品	日経225 リセット付証拠金取引
取引対象	日経225 (日経平均株価)
取引単位	日経平均株価×100円
呼び値	1円
最小変動額	100円
取引時間	8:30～翌朝 6:00* (米国の夏時間適用期間は以下のとおり) ・3月第2日曜日～11月第1日曜日：8:30～翌朝 5:00 ※取引最終日が到来した銘柄については当日午後3:25
休業日	・土曜日、日曜日 ・1月1日(1月1日が日曜日に当たるときは1月2日)
取引開始日	毎年9月第2金曜日の翌取引日
取引最終日	取引を開始した年の翌年12月第2金曜日の前取引日
リセット日	取引を開始した年の翌年12月第2金曜日
取引期間	約15ヵ月 (9月の取引開始日から同じ年の12月のリセット日までの約3ヵ月間は、リセット日が異なる同一資産の商品が重複して存在します)
決済方法	・反対売買による決済 ・取引最終日まで決済されなかった建玉はリセット値で決済
リセット値	取引対象となる原資産の株価指数が同じである先物取引(リセットが行われる年の12月限のもの)の最終決済に係る価格の小数点以下を四捨五入した値
金利相当額	買い手：支払い / 売り手：受取り 算出方法：清算価格×100 (円)×利率*×日数÷365 (日) ※日銀政策金利(無担保コール翌日物誘導目標(一定の幅をもって決定されているときは平均値))を適用
配当相当額	買い手：受取り / 売り手：支払い (配当落ちの都度)
証拠金基準額	当社が週次で定めます。(ヒストリカル・ボラティリティ方式) (同一株価指数の取引ではリセット日が異なる取引でも同一の証拠金基準額となります。ただし、リセット日が異なる取引間で証拠金は相殺・割引されません)

- ・付合せ開始前の10分間は、プレオープン時間帯です。ただし、日経225の週初の取引日の取引については、付合せ開始前の30分間をプレオープン時間帯とします。(プレオープン時間帯には、約定は発生しません)
- ・①取引時間は、臨時に変更する場合があります。②取引時間の切り替え時には事前に当社ホームページ等でお知らせします。③海外市場の祝日等の理由で取引時間を変更する場合があります。
- ・日経平均株価(日経225)
- ・Nasdaq-100®
- ・DAX®はコンティゴ インデックス GmbH及びドイツ取引所グループの登録商標です。

取扱商品	NYダウ リセット付証拠金取引	NASDAQ-100 リセット付証拠金取引	ラッセル2000 リセット付証拠金取引
取引対象	ダウ・ジョーンズ工業株価平均	Nasdaq-100 Index	Russell® 2000
取引単位	NYダウ×10円	NASDAQ-100×10円	ラッセル2000×100円
呼び値	1ポイント		0.1ポイント
最小変動額	10円		
取引時間	8:30～翌朝6:00（米国の夏時間適用期間は以下のとおり） ・3月第2日曜日～11月第1日曜日：8:30～翌朝5:00		
休業日	・土曜日、日曜日 ・米国における原資産を対象とする先物市場の休場日 ・取引最終日とリセット日の間の日* （※取引最終日を迎えた取引に限ります）		
取引開始日	毎年9月第2金曜日の翌取引日		
取引最終日	取引を開始した年の翌年12月第3金曜日の前取引日		
リセット日	取引を開始した年の翌年12月第3金曜日の翌取引日		
取引期間	約15ヵ月 （9月の取引開始日から同じ年の12月のリセット日までの約3ヵ月間は、リセット日が異なる同一資産の商品が重複して存在します）		
決済方法	・反対売買による決済 ・取引最終日まで決済されなかった建玉はリセット値で決済		
リセット値	取引対象となる原資産の株価指数が同じである先物取引（リセットが行われる年の12月限のもの）の最終決済に係る価格の小数点以下*を四捨五入した値 *ラッセル2000は小数点2位以下を四捨五入した値		
金利相当額	買い手：支払い / 売り手：受取り		
	算出方法：清算価格×取引単位（10円または100円）×利率*×日数÷365（日） ※その対象とする金融指標を原資産とする先物取引の価格を基に当社が算出する利率		
配当相当額	買い手：受取り / 売り手：支払い（配当落ちの都度）		
証拠金基準額	当社が週次で定めます（ヒストリカル・ボラティリティ方式） （同一株価指数の取引ではリセット日が異なる取引でも同一の証拠金基準額となります。ただし、リセット日が異なる取引間で証拠金は相殺・割引されません）		

- ・付合せ開始前の10分間は、プレオープン時間帯です。ただし、NYダウ、NASDAQ-100及びラッセル2000の月曜日の取引については、付合せ開始前の30分間をプレオープン時間帯とします。（プレオープン時間帯には、約定は発生しません）
- ・①取引時間は、臨時に変更する場合があります。②取引時間の切り替え時には事前に当社ホームページ等でお知らせします。③海外市場の祝日等の理由で取引時間を変更する場合があります。

取扱商品	DAX® リセット付証拠金取引	FTSE100 リセット付証拠金取引
取引対象	DAX®	FTSE®100
取引単位	DAX®×100円	FTSE100×100円
呼び値	1ポイント	
最小変動額	100円	
取引時間	16:00～翌朝 6:00 (欧米の夏時適用期間は以下のとおり) ・3月第2日曜日～3月最終日曜日の前日： 16:00～翌朝 5:00 ・3月最終日曜日～10月最終日曜日： 15:00～翌朝 5:00 ・10月最終日曜日翌日～11月第1日曜日： 16:00～翌朝 5:00	17:00～翌朝 6:00 (欧米の夏時適用期間は以下のとおり) ・3月第2日曜日～3月最終日曜日の前日： 17:00～翌朝 5:00 ・3月最終日曜日～10月最終日曜日： 16:00～翌朝 5:00 ・10月最終日曜日翌日～11月第1日曜日： 17:00～翌朝 5:00
休業日	・土曜日、日曜日 ・取引対象となる株価指数を構成する銘柄が取引される取引所の休業日 ・取引最終日とリセット日の間の日※(※取引最終日を迎えた取引に限り)	
取引開始日	毎年9月第2金曜日の翌取引日	
取引最終日	取引を開始した年の翌年12月第3金曜日の前取引日	
リセット日	取引を開始した年の翌年12月第3金曜日の翌取引日	
取引期間	約15ヵ月 (9月の取引開始日から同じ年の12月のリセット日までの約3ヵ月間は、リセット日が異なる同一資産の商品が重複して存在します)	
決済方法	・反対売買による決済 ・取引最終日まで決済されなかった建玉はリセット値で決済	
リセット値	取引対象となる原資産の株価指数が同じである先物取引(リセットが行われる年の12月限のもの)の最終決済に係る価格の小数点以下を四捨五入した値	
金利相当額	買い手：支払い / 売り手：受取り 算出方法：清算価格×100(円)×利率※×日数÷365(日) ※その対象とする金融指標を原資産とする先物取引の価格を基に当社が算出する利率	
配当相当額	取引対象のDAX®は配当込み指数のため配当相当額は発生しません。	買い手：受取り / 売り手：支払い (配当落ちの都度)
証拠金基準額	当社が週次で定めます。(ヒストリカル・ボラティリティ方式) (同一株価指数の取引ではリセット日が異なる取引でも同一の証拠金基準額となります。ただし、リセット日が異なる取引間で証拠金は相殺・割引されません)	

- ・付合せ開始前の10分間は、プレオープン時間帯です。(プレオープン時間帯には、約定は発生しません)
- ・①取引時間は、臨時に変更する場合があります。②取引時間の切り替え時には事前に当社ホームページ等でお知らせします。③海外市場の祝日等の理由で取引時間を変更する場合があります。

取扱商品	金ETF リセット付証拠金取引	銀ETF リセット付証拠金取引	プラチナETF リセット付証拠金取引	原油ETF リセット付証拠金取引
取引対象	SPDR®ゴールド・シェア(ETF) (証券コード: 1326)	WisdomTree銀上場 投資信託(ETF) (証券コード:1673)	WisdomTree 白金上 場投資信託(ETF) (証券コード:1674)	WTI原油価格連動型上 場投信(ETF) (証券コード: 1671)
取引単位	ETFの価格×100円			
呼び値	1ポイント	0.1ポイント	1ポイント	
最小変動額	100ポイント	10ポイント	100ポイント	
取引時間	9:00～翌朝 6:00 (米国の夏時間適用期間は以下のとおり) ・3月第2日曜日～11月第1日曜日: 9:00～翌朝 5:00			
休業日	・土曜日、日曜日 ・米国における主たる 金先物市場の休場日 ・取引最終日とリセッ ト日の間の日(取引最 終日を迎えた取引に 限ります)	・土曜日、日曜日 ・米国における主たる 銀先物市場の休場日 ・取引最終日とリセッ ト日の間の日(取引最 終日を迎えた取引に 限ります)	・土曜日、日曜日 ・米国における主たる プラチナ先物市場の 休場日 ・取引最終日とリセッ ト日の間の日(取引最 終日を迎えた取引に 限ります)	・土曜日、日曜日 ・米国における主たる WTI 原油先物市場の 休場日 ・取引最終日とリセッ ト日の間の日(取引最 終日を迎えた取引に 限ります)
取引開始日	毎年9月第2金曜日の翌取引日			
取引最終日	取引を開始した年の翌年12月第3金曜日の前取引日			
リセット日	取引を開始した年の翌年12月第3金曜日の翌取引日			
取引期間	約15ヵ月 (9月の取引開始日から同じ年の12月のリセット日までの約3ヵ月間は、リセット日が異なる同一 資産の商品が重複して存在します)			
決済方法	・反対売買による決済 ・取引最終日まで決済されなかった建玉はリセット値で決済			
リセット値	取引対象となる原資産ETFの12月第3金曜日の「一口あたり純資産額(小数点以下を四捨五入)」* * 銀ETFリセット付証拠金取引は小数点第2位以下を四捨五入			
金利相当額	買い手: 支払い / 売り手: 受取り 算出方法: 清算価格×100(円)×利率*×日数÷365(日) ※一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する「ユーロ円TIBOR12ヵ月物」			
配当相当額	配当相当額は発生しません。			
証拠金基準額	当社が適次で定めます。(ヒストリカル・ボラティリティ方式) (同一ETFの取引ではリセット日が異なる取引でも同一の証拠金基準額となります。ただし、リ セット日が異なる取引間で証拠金は相殺・割引されません)			

- ・付合せ開始前の10分間は、プレオープン時間帯です。ただし、金ETF、銀ETF、プラチナETF及び原油ETFの月曜日の取引については、付合せ開始前30分をプレオープン時間帯とします。(プレオープン時間帯には、約定は発生しません)
- ・①取引時間は、臨時に変更する場合があります。②取引時間の切り替え時には事前に当社ホームページ等でお知らせします。③海外市場の祝日等の理由で取引時間を変更する場合があります。

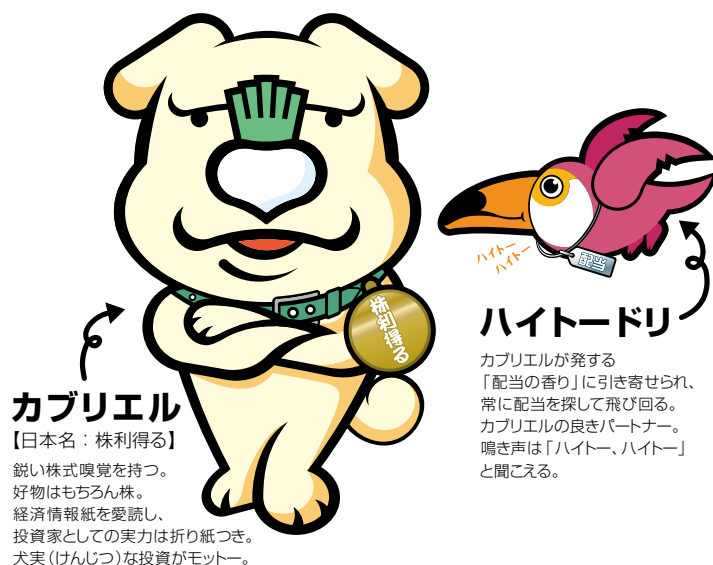
(2) 取引所株価指数証拠金取引とは (くりっく株365)

取引所株価指数証拠金取引

くりっく株365

「くりっく株365」とは、わが国初の公的取引所による株価指数証拠金取引市場です。

「くりっく株365」では、日経平均株価(日経225)やNYダウなど世界の株価指数に加えて、金や原油などのコモディティETFに投資することができます。取引の仕組みは、投資家の皆様に人気のあるFX「くりっく365」とほぼ同じで、ドル円の代わりに日経225を取引するというもの。①多彩なラインナップ、②ほぼ24時間、祝日も取引可能、③レバレッジ取引、④売りからも取引可能、⑤配当が受け取れる、⑥NYダウなどの海外株価指数も円で取引できるなどの特徴がありますので、レバレッジを利かせて短期的な相場変動を狙う取引から、配当を受け取りながら中長期的な投資まで、幅広い投資ニーズにお応えします。



(3) くりっく株365の特徴

1 多彩な商品ラインナップ(投資の幅が広がる)

日経225やNYダウなどの国内外の主要な株価指数だけでなく、金や原油などのコモディティETFが取引できる便利な商品です。

2 ほぼ24時間・祝日も(いつでも)

取引時間は「ほぼ24時間」、さらに祝日も取引できるため^{※1}、夜間や海外での相場変動を捉えることができます。

3 レバレッジ取引(少額で)

預けた少額の証拠金(資金)を担保として、より大きな元本を取引する“レバレッジ効果”が得られるため、資金効率に優れています。

【例】日経225が30,000円するとき、くりっく株365(日経225)を1取引単位購入
(日経225) (1取引単位) (取引金額) (必要証拠金額[※])
30,000円 × 100円 = 3,000,000円 ⇔ 150,000円

※取扱会社により異なります

・上記例では、少額(150,000円)の証拠金で、3,000,000円相当の取引ができます(レバレッジ20倍)。

下表のとおり、レバレッジを利かせた分だけ大きな利益を期待できますが、逆に損失を被ることがありますので注意が必要です。

取引金額(購入時)	3,000,000円				
売却時日経225価格	29,600円	29,800円	30,000円	30,200円	30,400円
取引金額(売却時)	2,960,000円	2,980,000円	3,000,000円	3,020,000円	3,040,000円
損益	-40,000円	-20,000円	±0円	+20,000円	+40,000円

・損益(手数料、税等含まず)

4 売りからも取引可能

「くりっく株365」は、値上がりを予想した「買い」からの取引だけでなく、値下がりも予想して「売り」からも取引ができます。「高く売って、安く買い戻す」取引ができるので、上昇局面だけでなく、下降局面でも利益を狙うことができます。

5 配当あり(現物株と同じ)

通常の株式と同様に、買い建玉(ポジション)の保有により構成銘柄の「配当相当額」が得られます^{※2}(売り建玉(ポジション)の場合は、同額を支払います)。

6 NYダウなど海外株価指数も(為替リスクなし)

日経225の他、アメリカ、ドイツ、イギリスの代表的な株価指数にも投資できます。
全て、円建ての商品仕様としているため、為替変動リスクを気にせず、ひとつの口座で国際分散投資が可能です。

- ・各商品の休業日については、P19～P22をご参照ください。年末年始については、取引時間が変更となる場合があります。
- ・配当相当額は、予想配当に基づき、TFXが算出します。買い建玉保有者は金利相当額を支払う必要があります。金利相当額の支払額が、配当相当額の受取額を上回る場合があります。現物株を保有する株主に与えられる株主優待等の株主権は「くりっく株365」には適用されません。「DAX[®]リセット付証拠金取引」、「金ETFリセット付証拠金取引」、「銀ETFリセット付証拠金取引」、「プラチナETFリセット付証拠金取引及び「原油ETFリセット付証拠金取引」については、配当相当額が発生しません。

(4) くりっく株365のリセットの仕組み

「リセット」とは

リセットとは、1年に1度、取引対象となる原資産(株価指数やETF)と同じ価格で決済することをいいます。

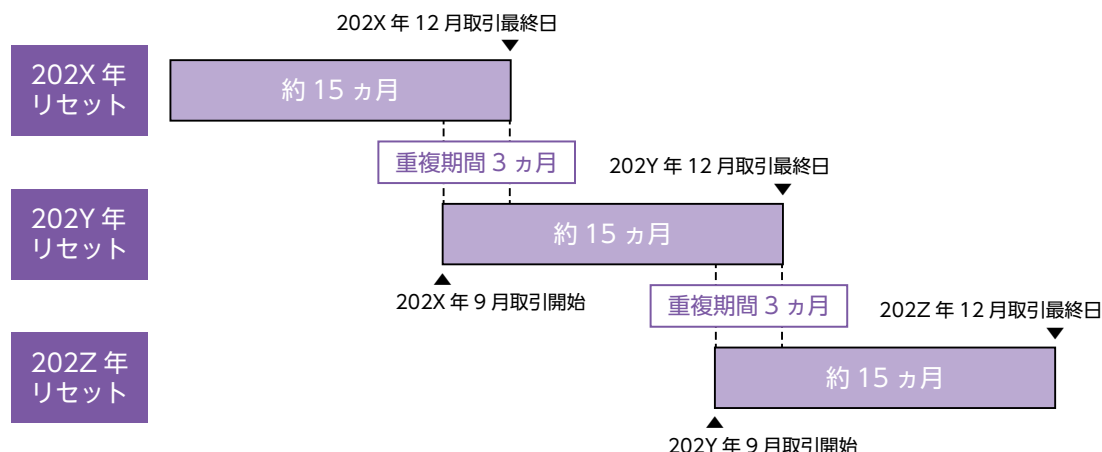
毎年12月の取引最終日の取引終了時点で未決済となったポジションをリセット値で決済します。

取引開始・取引最終日のイメージ

例えば、「202X年リセット銘柄」は202X年12月に取引最終日を迎えますが、その3カ月前の202X年9月に「202Y年リセット銘柄」の取引を開始します。従って202X年9月から202X年12月までの約3ヵ月間は重複期間となります。

「202X年リセット銘柄」から「202Y年リセット銘柄」への乗り換えを行う場合には、重複期間内に「202X年リセット銘柄」を決済し、新たに「202Y年リセット銘柄」を取引いただく必要があります。

※自動で乗り換えが行われるものではありません。また、乗り換えによる取引には取引手数料が発生します。



「取引開始日」・「取引最終日」・リセット日・リセット値

取引開始日	毎年9月第2金曜日の翌取引日(原則、月曜日)
取引最終日	日経225 リセット日の前日
	日経225以外 取引を開始した年の翌年12月第3金曜日の前取引日
リセット日	日経225 取引を開始した年の翌年12月第2金曜日
	日経225以外 取引を開始した年の翌年12月第3金曜日の翌取引日
リセット値	株価指数 取引対象となる原資産の株価指数が同じである先物取引(リセットが行われる年の12月限のもの)の最終決済に係る価格の小数点以下*を四捨五入した値 *ラッセル2000は小数点2位以下を四捨五入した値
	ETF 取引対象となる原資産ETFの12月第3金曜日の「一口あたり純資産額」 *銀ETFは小数点2位以下を四捨五入した値

メモ

A large rectangular area with rounded corners, outlined in purple, containing horizontal dotted lines for writing. The area is intended for taking notes.

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」といいます)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」といいます)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「TFX」といいます)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、TFXの責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

Dow Jones Industrial AverageTM(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJIがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA[®]」、「The Dow[®]」、「Dow Jones[®]」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJIにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「TFX」)による一定の目的のために、SPDJIからTFXへ使用に関するサブライセンスが付与されています。TFXに上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウリセット付証拠金取引は、SPDJI、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。

Nasdaq[®]、Nasdaq-100 Index[®]、Nasdaq-100[®]及びNDX[®]は、Nasdaq, Inc.(その関連会社を含めて以下「Nasdaq」といいます)の登録商標であり、株式会社東京金融取引所による使用のためにライセンスされるものです。Nasdaqは、NASDAQ-100リセット付証拠金取引(以下「本取引」といいます)の合法性または適合性に関して、何ら関知するものではありません。本取引は、Nasdaqが上場、推奨、販売、または宣伝するものではありません。Nasdaqは、本取引に関していかなる保証を行わず、いかなる責任も負いません。

ラッセル[®] 2000 :

"Russell[®]"はフランク・ラッセル社(以下「ラッセル社」)の登録商標です。Russell[®] 2000(以下「インデックス」)に関するすべての権利は、ラッセル社またはそのライセンサーに帰属します。FTSE International Limited(以下「FTSE社」)、ラッセル社、その関連会社またはライセンサーのいずれも、(a)インデックスに基づく派生商品に関して、いかなる責任、損失、損害、費用、義務を負うものではなく、(b)インデックスまたは関連データの誤りや省略、特定目的への適合性、利用から得られる結果についていかなる責任も負いません。ラッセル2000リセット付証拠金取引に使用されるインデックスやインデックス関連データは、FTSE社、ラッセル社またはその関連会社が所有するものであり、いかなる者もインデックスに依拠することはできません。FTSE社またはラッセル社の書面による明示的な同意がない限り、インデックスの使用または配布をすることはできません。FTSE社およびラッセル社は、ラッセル2000リセット付証拠金取引およびそれに関連する金融商品または派生商品の、宣伝、後援または承認をするものではありません。

DAX®はコンティゴ インデックスGmbH及びドイツ取引所グループ(以下「コンティゴ」)の登録商標です。

DAX®リセット付証拠金取引は、コンティゴにより保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。コンティゴは、DAX®リセット付証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えているものではありません。インデックスはコンティゴで計算し公表しています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、コンティゴは第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。コンティゴによるインデックスの公表及びDAX®リセット付証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことによって、コンティゴとしてDAX®リセット付証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。コンティゴはインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、株式会社東京金融取引所に対してDAX®リセット付証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。

FTSE® 100 :

"FTSE®"はロンドン証券取引所グループの登録商標であり、FTSE International Limited(以下「FTSE社」)がライセンスのもと使用しています。FTSE® 100(以下「インデックス」)に関するすべての権利は、FTSE社またはそのライセンサーに帰属します。FTSE社、フランク・ラッセル社(以下「ラッセル社」)、その関連会社またはライセンサーのいずれも、(a)インデックスに基づく派生商品に関して、いかなる責任、損失、損害、費用、義務を負うものではなく、(b)インデックスまたは関連データの誤りや省略、特定目的への適合性、利用から得られる結果についていかなる責任も負いません。FTSE100リセット付証拠金取引に使用されるインデックスやインデックス関連データは、FTSE社、ラッセル社またはその関連会社が所有するものであり、いかなる者もインデックスに依拠することはできません。FTSE社またはラッセル社の書面による明示的な同意がない限り、インデックスの使用または配布をすることはできません。FTSE社およびラッセル社は、FTSE100リセット付証拠金取引およびそれに関連する金融商品または派生商品の、宣伝、後援または承認をするものではありません。

FX クリアリング

FXクリアリングとは

日本市場ではFX取引が個人投資家に広く普及し、その市場規模は世界最大にまで成長しています。そこでクリアリングサービス『T-CLEAR』の第一弾としてFXクリアリング市場(2021年5月開設)によりFXクリアリングサービス『T-CLEAR FX』の提供を開始しました。

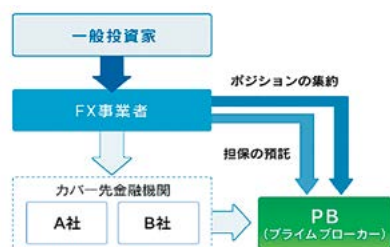
T-CLEAR FXを利用することにより、FX事業者は投資家と行った取引に対して行うカバー取引の決済リスクを軽減することができます。

これが広く浸透しますとFX市場全体の決済リスク(システミックリスク)を遮断するセーフティーネットとなります。当社は、清算機関によるクリアリングの枠組みを、今後様々な取引の清算に活用し、広く日本の金融市場の健全な発展に貢献していきます。

FXクリアリングの仕組み

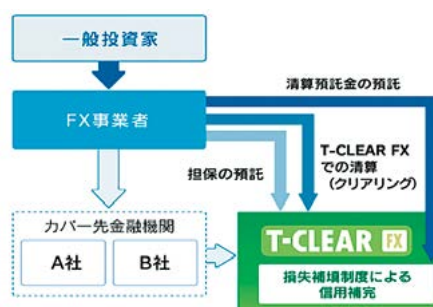
(1)これまでの店頭FX市場におけるカバー取引と決済の仕組み

FX事業者は、一般的に、投資家との取引を自己ポジションとして引き受け、外為市場で金融機関と相対のカバー取引を行うことでリスクをコントロールしています。FX事業者は多数の金融機関と行ったカバー取引を以下のような仕組みを活用して、特定の金融機関に集約し、担保の清算・決済の管理を行っています(この仕組みを「PBサービス」といいます)。



(2)FXクリアリング市場におけるカバー取引の決済の仕組み

FXクリアリング市場はこれまでのPBサービスの代替・補完をするもので、FX事業者が行うカバー取引の決済をより安心・安定的に行えるような仕組みを提供することで、FX事業者の信用力を高めることにつながります。



取扱通貨等

(1)取扱通貨

対円取引(15通貨ペア)：

USD/JPY, EUR/JPY, GBP/JPY, AUD/JPY, CHF/JPY, CAD/JPY, NZD/JPY, ZAR/JPY, TRY/JPY, NOK/JPY, HKD/JPY, SEK/JPY, MXN/JPY, CNH/JPY, SGD/JPY

非対円取引(18通貨ペア)：

EUR/USD, GBP/USD, GBP/CHF, USD/CHF, USD/CAD, AUD/USD, EUR/CHF, EUR/GBP, NZD/USD, EUR/AUD, GBP/AUD, AUD/CHF, AUD/NZD, NZD/CHF, USD/HKD, AUD/CAD, EUR/CAD, CAD/CHF

(2)取引日：土曜、日曜、1月1日以外の日

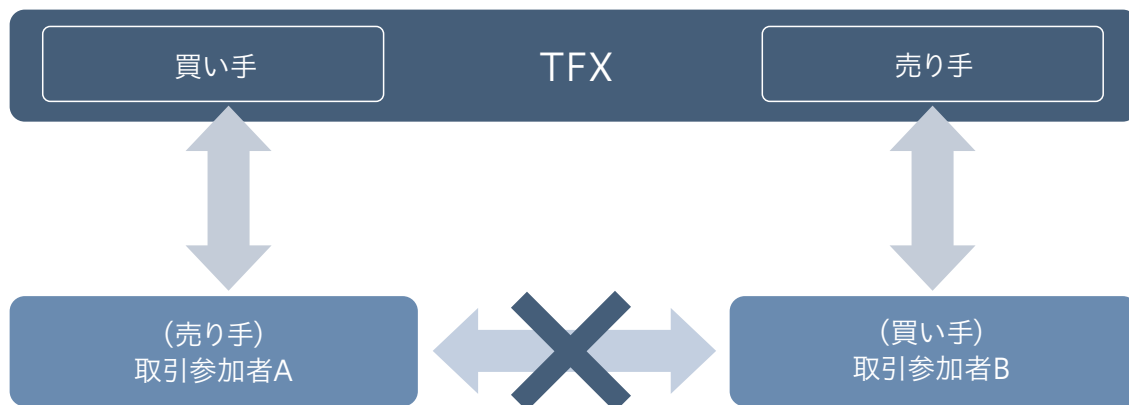
(3)取引時間：午前7時～翌暦日午前7時

(米国夏時間適用時：午前6時(月曜のみ午前7時)～翌暦日午前6時)

TFX の清算制度

・清算機関とは

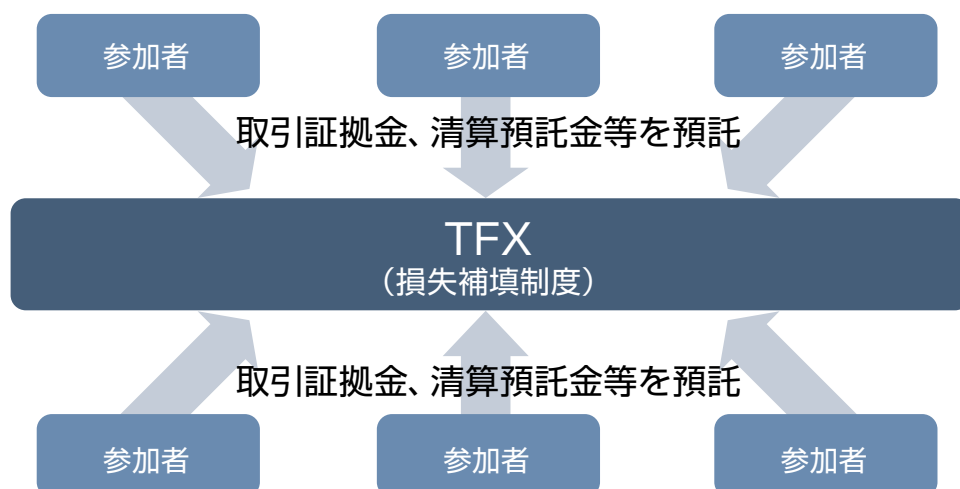
清算機関は、市場で成立した全ての取引の相手方となることで、決済の履行を保証します。これにより、投資家は、相手の信用リスクを気にすることなく取引が行えるようになります。TFXでは、取引所の一部門として清算機関を運営し、取引の信頼性を確保しています。



売り手と買い手の取引参加者間には、直接の取引関係がないので、相手方への取引リスクの問題を軽減できます。証拠金取引では、取引参加者のうち、一方がマーケットメイカー、他方が取扱会社になります。

・損失補填制度

TFXは厳しい清算参加者資格取得基準及び維持基準を設けるとともに、日々、清算参加者の信用リスクをチェックしています。万が一、清算参加者が破綻等により支払い不能となった場合は、取引の相手方であるTFX(当社)が損失を受けることとなりますが、当社はそのような事態に備え、各参加者から取引証拠金や清算預託金の預託を受けることに加えて違約損失積立金を積み立てています。違約損失積立金を超える損失は市場参加者が相互に損失を負担することで清算機関としての機能を守ります。このような仕組みを損失補填制度といい、システミックリスクを遮断することができます。



取引のリスク

各取引に共通のリスク

価格変動リスク

対象指標である株価指数等の価格または上場投資信託(以下「ETF」)の価格の変動により損失が生じることがあります。さらに、取引金額がその取引について顧客が預託すべき証拠金の額に比して大きいため、相場の状況によっては差し入れた証拠金以上の損失が発生する可能性があります。また、「くりっく株365」の価格は現物の株価指数やETFの価格そのものではないため、需給関係、相場の状況等によっては乖離が拡大し、その結果、現物の株価指数やETFの価格から想定していた価格で取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

信用リスク

TFXでは、投資家の取引を受託する取引参加者に対しTFXが取引の相手方となる「清算制度」を導入しており、投資家の証拠金は、全額TFXが分別管理しているため、原則として全て保全されます。しかし、取引参加者等の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、取引参加者が破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

システム等障害リスク

TFXおよびTFXの取引参加者のシステム、または投資家、取引参加者、TFXの間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合等には、相場情報等の配信、注文発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失を被る可能性があります。

税制・法律等の変更リスク

税制・法律またはその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

証拠金取引におけるリスク

金利変動リスク

「くりっく365」や「くりっく株365」に係る円貨・外貨の金利水準が変動すること等により、「くりっく365」のスワップポイントや「くりっく株365」において保有するポジションの金利相当額について、その受取額が減少したり支払額が増加する可能性があります。

また、「くりっく365」において、ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等は、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性があります。その他、一部通貨については、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずに、スワップポイントの増減や支払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性もあります。

流動性リスク

「くりっく365」及び「くりっく株365」では、マーケットメイカーが買呼び値及び売呼び値を提示し、それに対して投資家がヒットをして取引が成立する方式をとっています。そのため、状況（天変地異、戦争、政変、各国の法制や金融為替政策・規制の変更、株価指数の構成銘柄を上場する各取引所の制度変更、当該指数を原資産とする先物取引に係る取引制限、各国の商品市場等に係る政策・規制の変更、ETFを上場する各取引所の制度変更・取引制限、ETFに関連する商品先物取引に係る取引制限、情報配信の遅延・停止、相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼び値や売呼び値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、投資家にとって不測の損失が生じる可能性があります。

また、「くりっく365」の一部通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。さらに、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。

なお、平常時においても流動性の低い通貨・株価指数やETFの取引を行う際には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

くりっく365におけるリスク

コンバージョンリスク

クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく、円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります（コンバージョンリスク）。

くりっく株365におけるリスク

為替リスク

海外株価指数証拠金取引については、投資家は為替リスクを負担しませんが、マーケットメイカーが自己の負担する為替リスクを勘案して買呼び値及び売呼び値を提示するため、為替相場の状況によってはスプレッドが拡大し、想定していた価格で取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

予想配当に関するリスク

配当相当額は、指数構成銘柄の権利付最終日における予想配当に基づき、その後の株価指数の値に与える理論上の影響値として、TFXが算出するものです。従ってTFXの配当相当額は、実績配当に基づき算出される配当相当額や指数構成銘柄の現物株についての予想配当及び実績配当とは異なります。

対象指標ETFの投資口併合等に関するリスク

対象指標のETFについて投資口の併合若しくは分割又は上場廃止等（以下「ETFの投資口併合等」）が行われる場合、TFXが、当該ETFを対象指標とする取引所株価指数証拠金取引を停止し、上場を廃止又は休止する措置を行うことがあります。この場合において、投資家が建玉を保有し、所定の期日までに反対売買を行わないときには、当該建玉は強制的に決済され、その時点での相場によっては損が実現することがあります。また、ETFの投資口併合等の内容・状況によっては、TFXのかかる措置の決定・通知から強制決済までの期間が短いことがあります。

取引・清算参加者一覧

(2024年6月26日現在)

取引参加者名	金利先物等取引		為替証拠金取引 (くりっく365)		株価指数証拠金取引 (くりっく株365)		FXクリアリング (T-CLEAR FX)	
	取引参加者	清算参加者	取引参加者	マーケット メイカー	取引参加者	マーケット メイカー	FX取引 参加者	LP取引 参加者
株式会社あおぞら銀行	○	○						
岩井コスモ証券株式会社			○		○			
インヴァスト証券株式会社			○					
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社					○	○		
岡三証券株式会社	○	○	○		○			
岡安商事株式会社			○		○			
GMO外貨株式会社							○	
株式会社外為オンライン			○					
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ	○	○						
ゴールドマン・サックス証券株式会社	○	○	○	○				
コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト(コメルツ銀行)			○	○				○
サンワード貿易株式会社			○		○			
シティグループ証券株式会社	○	○						
株式会社商工組合中央金庫	○	○						
信金中央金庫	○	○						
セントラル短資FX株式会社							○	
大和証券株式会社	○	○	○		○	○		
立花証券株式会社			○		○	○		
株式会社千葉銀行	○	○						
ドイツ証券株式会社	○	○	○	○				
東海東京証券株式会社					○			
트레이ダーズ証券株式会社							○	
日産証券株式会社	○	○	○		○	○		
農林中央金庫	○	○						
野村證券株式会社	○	○	○	○				
パークレイズ証券株式会社	○	○			○	○		
パークレイズ・バンク・ビーエルシー(パークレイズ銀行)			○	○				○
ひまわり証券株式会社					○			
フジトミ証券株式会社			○		○			
株式会社マネースクエア					○			
株式会社みずほ銀行	○	○						
みずほ証券株式会社	○	○			○			
株式会社三井住友銀行	○	○						

取引参加者名	金利先物等取引		為替証拠金取引 (くりっく365)		株価指数証拠金取引 (くりっく株365)		FXクリアリング (T-CLEAR FX)	
	取引参加者	清算参加者	取引参加者	マーケット メイカー	取引参加者	マーケット メイカー	FX取引 参加者	LP取引 参加者
三井住友信託銀行株式会社	○	○						
株式会社三菱UFJ銀行	○	○	○	○				
三菱UFJ信託銀行株式会社	○	○						
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○	○						
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	○	○						
豊トラスティ証券株式会社			○		○			
株式会社横浜銀行	○	○						
株式会社りそな銀行	○	○						
AIゴールド証券株式会社			○		○			
au カブコム証券株式会社			○		○			
BofA証券株式会社	○	○						
株式会社FXブロードネット			○					
GMO クリック証券株式会社			○				○	
JPモルガン証券株式会社	○	○						
KOYO証券株式会社					○			
株式会社SBI証券					○			
SMBC日興証券株式会社	○	○						

休止取引参加者・休止清算参加者(金利先物等取引のみ)

エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社
株式会社京都銀行
株式会社群馬銀行
株式会社常陽銀行
株式会社八十二銀行
株式会社百十四銀行
株式会社福岡銀行
株式会社山口銀行

簡単！無料！便利！

スマートフォンアプリ「取引所365」のご案内

東京金融取引所が無料で提供する「取引所365」のご利用方法をご紹介します。

取引所365アプリでは、「くりっく365」「くりっく株365」について、マーケット情報を表示することができます。

くりっく365

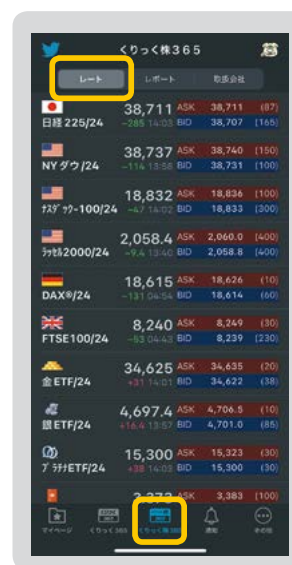
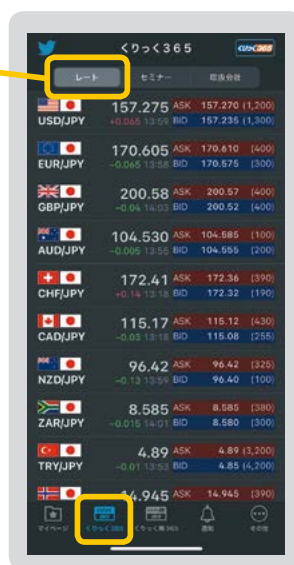
くりっく株365

価格情報のほか、取扱会社へのリンク、セミナーのご案内などが掲載されています。



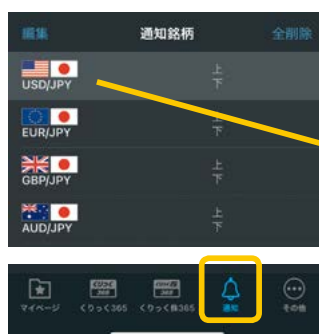
例えば、通貨ペアを選択すると各商品ごとのチャートが表示されます。設定によって細かなカスタマイズも可能です。

レートのチェックに便利



マーケット価格が指定価格に到達したら通知でお知らせ

メールアドレスの登録と所定の設定により、設定した銘柄（通知銘柄）のマーケット価格（約定価格）が指定した価格に到達した際、アプリのプッシュ通知でお知らせします。



アプリダウンロードのご案内はこちら



スマートフォンでこちらのQRコードを読み込んでください。

スマートフォンアプリ「取引所365」のご案内：<https://www.click365.jp/sp/contents09.html>

TFX 公式ホームページのご案内

TFX公式ホームページでは当社の沿革をはじめとして、各商品の紹介、規則、電子公告といった最新情報を掲載しています。

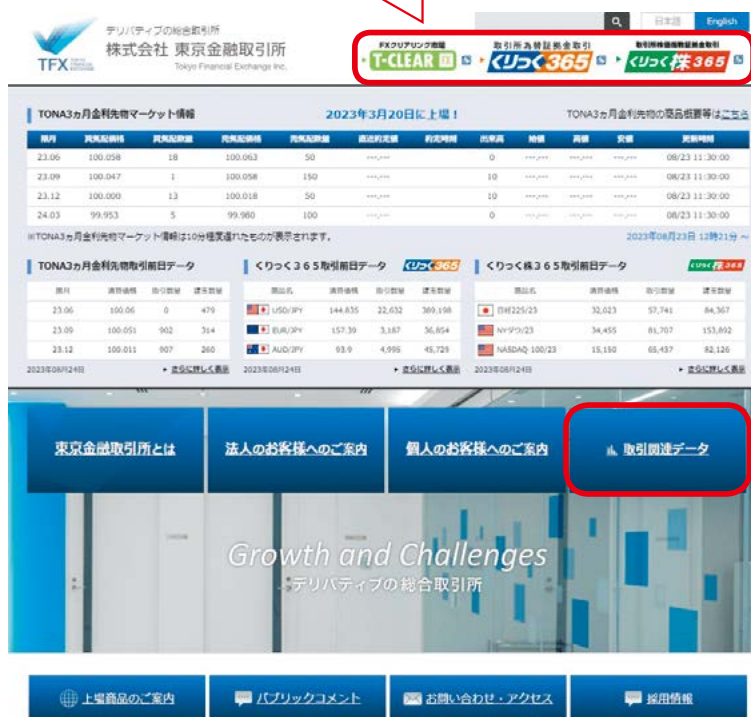
各商品の専用ページへリンクしています

(例) くりっく365



通貨ペアごとの詳細なマーケットの動き、取引カレンダー、セミナー情報などを掲載しています。

「くりっく365」は毎週火曜日、
「くりっく株365」は毎週火・金曜日に売買動向を更新しています。



取引関連データ

定形帳票データ、口座数、証拠金預託額、サマリーデータなどを閲覧することができます。

TFXからのお知らせ

※ 過去のお知らせ

2023/08/01	2023年7月の取引数量について
2023/07/18	くりっく株365新契約/オセア2000/即時決済/オセア2000の上場について
2023/07/03	2023年6月の取引数量について
2023/06/12	株式会社 東京金融取引所 第18回定時株主総会開催について
2023/06/08	代表取締役社長の交代について

当社からのお知らせ(月次取引数量、トピックス等)を掲載します。

デリバティブの総合取引所

株式会社 東京金融取引所 : <https://www.tfx.co.jp/>



株式会社 東京金融取引所

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1丁目8番2号鉄鋼ビルディング8階

<https://www.tfx.co.jp>



アクセス

JR 東京駅 徒歩約2分
地下鉄 東京駅 徒歩約6分
地下鉄 大手町駅 徒歩約2分
地下鉄 日本橋駅 徒歩約3分

©TFX 2024.6.26

本会社案内に関する著作権は、株式会社東京金融取引所(TFX)にあります。本会社案内は、公式規則などの概要を一般の情報のためにまとめたものです。内容には正確を期すよう最大の努力を払いましたが、公式規則との間に何らかの齟齬があった場合には、TFXの公式規則が優先されます。本会社案内は、解説を目的としたものであり、広告または、投資や運用等の助言を行うものではなく、本会社案内に含まれる記述、計算等は例に過ぎません。また、本会社案内は、法令等により金融商品取引業者が開示すべき全ての情報を含むものではありません。本会社案内に記載の事柄に関し、将来予告なしに変更することがあります。